

企業の 51.5%が正社員不足 7 カ月連続で前年を下回る

需要は高止まりも、一部に一服感
飲食関連産業など前年から改善傾向に

東京都・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

袴田 創心（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 51.5%、非正社員では 27.7%となった。正社員・非正社員ともに前年を下回っており、人手不足の状況は緩やかに改善した。業種別にみると、「建設」が 73.8%でトップ、「情報サービス」が 68.9%で続いた。非正社員では「メンテナンス・警備・検査」が 62.9%でトップとなったほか、飲食関連産業の人手不足が目立ったものの、前年から改善する傾向がみられた。

株式会社帝国データバンクは、都内 3,513 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:3,513 社、有効回答企業数は 1,845 社(回答率 52.5%)

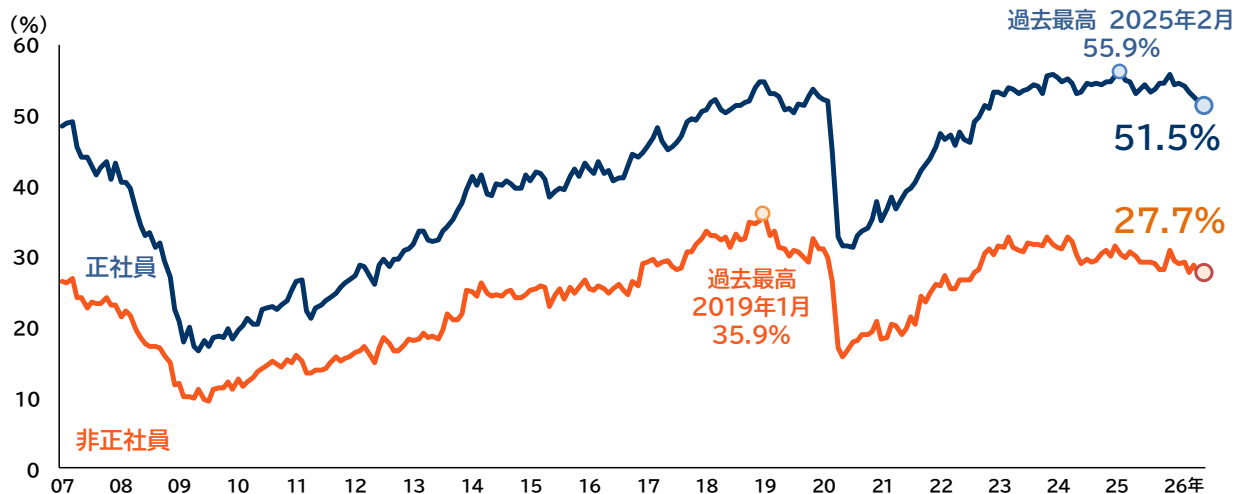
正社員不足の企業は 51.5%、非正社員とともに前年を下回る

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 51.5%だった。前年(2025 年 7 月、54.4%)から 2.9 ポイント(pt)減少し、過去 5 年で最大の減少幅となった。7 月としては 4 年連続で 50%を超えた。

非正社員の不足を感じている企業は 27.7%だった。前年(27.9%)から 0.2pt 減少し、7 月としては 3 年連続で 3 割を下回った。

正社員・非正社員ともに前年を下回り、単月としてはどちらも 7 カ月連続で前年を下回った。人手不足の状況は 2026 年初頭から、緩やかな改善傾向にあることがうかがえる。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「建設」が 73.8%でトップ、7 割以上の高水準

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 73.8% (前年同月比-2.2pt) で最も高く、7 割を超えた。企業からは、「案件はあるものの、人手不足等により受注には至らないケースが多い」(建設業)といった声があり、人手不足により受注機会を逃してしまう状況が続いているようだ。

次いで、「情報サービス」(68.9%、同-3.7pt)や「リース・賃貸」(64.3%、同+17.6pt)など、6 業種で 6 割以上となった。「開発案件はあるが技術的に難易度の高いものを求められる傾向があるため、技術力の高い要員のアサインが困難である」(情報サービス)といったように、正社員のなかでも専門性の高い知識・スキルを有する人材が必要とされている現状だ。

非正社員:「メンテナンス・警備・検査」が 62.9%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「メンテナンス・警備・検査」が 62.9%（前年同月比+3.4pt）で最も高かった。また、「飲食店」（60.0%、同-12.2pt）や、「飲食料品小売」（42.9%、同-3.3pt）、「飲食料品・飼料製造」（37.5%、同-2.5pt）が上位に入り、飲食関連産業の人手不足が目立った。企業からは「商材（原材料）や人件費、賃料が高騰している」と聞かれ、人手不足によるものだけでなく、物価高など複合的なコスト増加によって、経営が圧迫されている様子がうかがえた。しかし、「飲食店」が前年から 10 ポイント以上改善した背景には、物価高騰による外食機会の減少などを受けて来店客数が伸び悩み、人員需要が弱まったことも一因として考えられる。

正社員・非正社員ともに上位に入ったのは、「メンテナンス・警備・検査」「情報サービス」「運輸・倉庫」の3つだ。マンパワーそのものが不足しており、雇用形態を問わず人材確保に苦慮している業種といえるだろう。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2024年7月	2025年7月	2026年7月		2024年7月	2025年7月	2026年7月
1 建設	74.8	↑ 76.0	↓ 73.8	1 メンテナンス・警備・検査	67.7	↓ 59.5	↑ 62.9
2 情報サービス	78.4	↓ 72.6	↓ 68.9	2 飲食店	86.7	↓ 72.2	↓ 60.0
3 リース・賃貸	57.1	↓ 46.7	↑ 64.3	3 飲食料品小売	75.0	↓ 46.2	↓ 42.9
3 メンテナンス・警備・検査	72.2	↑ 68.1	↓ 64.3	3 人材派遣・紹介	60.0	↓ 58.3	↓ 42.9
5 自動車・同部品小売	44.4	↓ 62.5	↓ 62.5	5 運輸・倉庫	39.1	↓ 38.8	↑ 42.0
6 精密機械・医療機械・器具製造	40.0	↑ 55.6	↑ 60.0	6 情報サービス	44.7	↓ 40.9	↓ 39.3
7 金融	58.7	↓ 55.6	↑ 58.1	7 飲食料品・飼料製造	47.1	↓ 40.0	↓ 37.5
7 運輸・倉庫	59.6	↓ 56.3	↑ 58.1	8 娯楽サービス	42.9	↓ 28.6	↑ 36.4
9 機械製造	53.8	↓ 52.6	↑ 57.6	9 飲食料品卸売	44.4	↓ 31.7	↑ 33.3
10 化学品卸売	40.8	↑ 44.7	↑ 55.3	10 化学品製造	25.5	↓ 23.3	↑ 31.0

※回答数10以上の業種

まとめ

2026年7月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で51.5%、非正社員で27.7%となった。単月としてはどちらも7カ月連続で前年を下回っており、人手不足の状況は緩やかな改善傾向がみられた。最新の東京都の求人数（職種別有効求人・求職状況 令和8年6月分 出典：厚生労働省）をみても、前年（66321人）から13.5%減少（57344人）し、一時期に比べて採用需要が落ち着いた結果となった。特に建設従事者（前年 3365人→2557人、24.0%減）や情報処理・通信技術者（同 23250人→20872人、10.2%減）が大幅に減少した。こうした採用需要の変化や外国人材の受入れ拡大などが、人手不足感の緩和につながった可能性がある。とはいえ、正社員では依然として半数以上の企業が人手不足の状況が続き、不足感の解消には至っていない。

企業からは、「案件はあるが、人手不足で受注できない」という意見が多い。情報サービスでは、「IT業界全体が慢性的な人材不足が続いており、人員確保のために単価が徐々に上がっている。」との声が聞かれ、人材確保競争の激化によって人件費も上昇している。どれだけ省力化できるか、どれだけ人材を確保できるかが受注の獲得に直結している。

今後も、人手不足の状況は緩やかな改善傾向で推移する可能性がある。一方で業種別にみると、建設や情報サービス、運輸・倉庫などでは依然として高い人手不足感が続いている。本社機能やIT関連企業が集積する東京都では、専門性の高い知識・スキルを有する人材の確保が大きな課題となっている。企業の受注機会や競争力の維持・向上させるためには、人材の採用・定着・育成に加え、生産性向上への取り組みが必要になってくるだろう。